

&lt;プレスリリース&gt;

## 新規・既存の石炭火力発電の CO<sub>2</sub> 排出へ早急な対応を ～新規建設で 1 億トン超の CO<sub>2</sub> 排出、既存排出も大～

2015 年 4 月 9 日

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

### 1. 石炭火力発電所の新規建設で 1 億 2700 万トンの CO<sub>2</sub> 排出増加

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故以降、石炭火力発電所の新規計画が 2012 年以來続出している。本日更新した情報では、新規計画は 43 基、設備容量 2120 万 kW に上る。これらの発電所が全て建設され、稼働すれば、約 1 億 2700 万トンに上る CO<sub>2</sub> が排出されると推計される。この量は、京都議定書の基準年である 1990 年の日本全体の排出量(12 億 6000 万トン)の 10%に相当する。

政府目標 2050 年 80%削減のためには、温室効果ガス排出量を 2 億 5200 万トン(90 年比)程度にまで抑えることが求められる。新規建設による排出はその半分を占め、それらは 2050 年まで運転し続ける可能性がある。このような計画は、日本の気候変動対策の取り組みへ逆行するものである。早急に計画の見直し・停止を図るべきである。

※国内石炭火力発電所 建設・入札・廃止予定リスト(2015 年 4 月 9 日更新):

[http://sekitan.jp/wp-content/uploads/2015/04/150409coalpowerplant\\_plansbidsshutdown.pdf](http://sekitan.jp/wp-content/uploads/2015/04/150409coalpowerplant_plansbidsshutdown.pdf)

### 2. 既存の石炭火力発電からも大量の CO<sub>2</sub> 排出。SO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub> の排出も

本日、既存の石炭火力発電所について、公表情報及び入手情報を用い、2005 年度についてデータ分析を行い、レポート『石炭火力発電所のデータ分析結果』を公表した。全 68 ユニットの対象に、ユニット(一号機)あたりの排出実態把握を行ったところ、次のことが明らかになった。

- CO<sub>2</sub> 排出原単位(発電端)は、932g-CO<sub>2</sub>/kWh から 759 g-CO<sub>2</sub>/kWh まで分布し、「ワースト 10」のユニットからの排出が、全 68 ユニットの排出量の約 3 割を占めている。
- 1991 年以降に運転開始された石炭火力発電所の設備利用率が高く、発電電力量が多い。
- 高効率の発電ユニット(熱効率約 42%)でも CO<sub>2</sub> を大量に排出している。100 万 kW 級のユニットは約 600 万トン/年の CO<sub>2</sub> を排出する。
- 少ない量であるが全ての発電所から SO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub> が排出されている。また、一部ユニットでは、排出が多く、対策が取られていないところもある。

以上を踏まえ、レポートでは、既存の石炭火力発電の対策の必要性、ユニットごとの運転実績の把握・公表の必要性、大気汚染物質の健康影響の再調査の必要性を提起している。

※レポート『石炭火力発電所のデータ分析結果』(2015/4/9)

[http://www.kikonet.org/wp/wp-content/uploads/2015/04/150409analysis\\_of\\_coal\\_power\\_plants.pdf](http://www.kikonet.org/wp/wp-content/uploads/2015/04/150409analysis_of_coal_power_plants.pdf)

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: [tokyo@kikonet.org](mailto:tokyo@kikonet.org)